

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費

項：教育総務費

目：教育指導費

事業名 学習用タブレットヘルプデスク運営事業費(国庫)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤係

電話番号：058-272-1111 (内8566)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,443 千円 (前年度予算額：15,039 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,039	7,519	0	0	0	0	0	0	7,520
要求額	13,443	4,481	0	0	0	0	0	0	8,962
決定額	13,443	4,481	0	0	0	0	0	0	8,962

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

教育のDX化推進により整備した生徒の学習用タブレットについて、学校で管理を担当する職員の負担が増大している。また、現状では情報機器の動作不良時対応時に、職員のスキルに依存している面が多く、継続的に管理するためには属人的でない管理体制にする必要がある。

(2) 事業内容

・ヘルプデスク業務委託

学校からの問い合わせに対するヘルプデスク業務
故障時の修理受付と修理後の初期化作業業務

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/3、県2/3

公立学校情報機器整備費補助金（G I G Aスクール運営支援センター整備事業）

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	13,443	ヘルプデスク業務委託費 (タブレット修理受付、修理後の初期化作業)
合計	13,443	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

目標26 ICTの環境整備と利活用の推進

(2) 後年度の財政負担

学習用タブレットの使用期間中は同額程度の財政負担が生じる。

(3) 事業主体及びその妥当性

県が整備した学習用タブレットの経費であり、授業において有効に活用されているため、本事業は県負担が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

整備した学習用タブレットを授業などで利活用するにあたり、故障時には円滑に対応できるよう、問い合わせ窓口および修理に関する付随作業を委託し、学習環境を維持するための環境を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

整備した学習用タブレットが故障した際に、必要な修理等ができる環境を維持するものであり、問い合わせ件数や修理件数などは目標値を定めることが困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	学習用タブレットヘルプデスクの開設
令和3年度	学習用タブレットヘルプデスク業務の継続
令和4年度	学習用タブレットヘルプデスク業務の継続

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	学習用タブレットPC約4万台を有効かつ円滑に利用するために重要な事業であり必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	修理後の初期化作業を外部委託したことで、職員に特別な知識がなくても管理できるため、学校内の仕事の負担軽減に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	タブレット故障時対応の事務手続きの簡易化及び修理後の初期化作業などを外部委託することで、教員の機器維持に関する作業量を軽減している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 経年劣化により故障率の上昇が見込まれるため、適宜見直しが必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 故障原因の調査結果に基づき、修理台数を減少させるための周知と徹底を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	